

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 剰余金の配当 9月30日・3月31日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
公告の方法	下記ホームページに掲載する。 https://www.nsg.co.jp/
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

第154期定時株主総会につきましては、会社法第124条の定めるところにより公告を行い、議決権の基準日を2020年6月4日とし、定時株主総会開催時期を同年7月に変更しています。

単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(最低取引単位に満たない1~99株の株式)をご所有の場合、当社に対して、

- (1) 買取請求または
- (2) 買増請求(ご所有の単元未満株式と併せて1単元(100株)に達するまでの株式を買い増すこと)をすることができます。

お手続きの詳細につきましては、一般口座ご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社までお問い合わせください。特別口座の株主様(証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様)につきましては、下記の電話ご照会先までお問い合わせください。

郵便物ご送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

電話ご照会先 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

表紙写真：渋谷スクランブルスクエア展望施設「SHIBUYA SKY(渋谷スカイ)」(東京都渋谷区)

渋谷スクランブル交差点を眼下に望む、渋谷スクランブルスクエアの展望施設「SHIBUYA SKY(渋谷スカイ)」(地上約230m)に、当社の高透過ガラス「オプティホワイト®」使用の強化合わせガラスが採用され、空と街とが一体化した空間の演出に貢献しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	日本板硝子株式会社
本店	〒108-6321 東京都港区三田三丁目5番27号 (住友不動産三田ツインビル西館) TEL: 03-5443-9500
設立	1918年11月22日
従業員数(連結)	26,803人
資本金	116,607百万円
上場証券取引所	東京(証券コード: 5202)
お問い合わせ	https://www.nsg.co.jp/contact-us

お知らせ

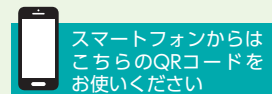
第154期定時株主総会の議決権行使結果につきましては、臨時報告書により、インターネット上で、EDINET(<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>)に掲載されるとともに、当社ホームページにおいても開示されます。これらをもって決議ご通知に代えさせていただきますので、ご了承ください。

ホームページのご案内

当社グループのホームページでは、決算情報や最新プレスリリースなど、様々な情報を掲載しております。どうぞご利用ください。

<https://www.nsg.co.jp/>

日本語版



写真提供: 渋谷スクランブルスクエア

株主の皆様へ

日本板硝子株式会社
第154期 報告書

2019年4月1日 ~ 2020年3月31日

証券コード: 5202



写真提供: 渋谷スクランブルスクエア
渋谷スクランブルスクエア展望施設「SHIBUYA SKY(渋谷スカイ)」
詳細は裏表紙をご覧ください。



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第154期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の概況についてご報告申し上げます。

2020年7月

日本板硝子株式会社
代表執行役社長兼CEO

森 重樹

はじめに、新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、罹患された方々をはじめ、甚大な影響を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止に尽力されている医療関係者をはじめとする多くの方々に心より敬意を表します。

本株主通信では、2020年3月期の概況から、新型コロナウイルス感染拡大の影響による当社グループの経営状況の変化と今後の方針について、皆様にご報告申し上げます。

2020年3月期の総括

当社グループの業績は、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染拡大で一層厳しさを増しました。自動車用ガラス事業では、為替変動や欧州での乗用車生産台数減少の影響などにより売上高、営業利益共に前期を下回りました。建築用ガラス事業では、為替変動の影響に加え、欧州、米州、アジアの市場環境が悪化したこと、さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、年度末にかけて売上高、営業利益共に大きく減少しました。一方で、太陽電池パネル用ガラスの需要は引き続き堅調に推移しています。2月にはベトナムにおいて2基目となる太陽電池パネル用ガラスの製造ラインをスタートさせました。高機能ガラス事業では、一部の事業での厳しい市場環境の影響を受け、売上高、営業利益ともに前期を下回りました。また、新型コロナウイルス感染拡大による悪化影響を受けましたが、年度末にかけてある程度安定した状態に戻りました。ファインガラス事業の業績改善が進みました。

その結果、当期の売上高は5,562億円(前期は6,128億円)、営業利益は212億円(前期は369億円)となりました。また個別開示項目費用として240億円を計上しました。これには自動車用ガラス事業の欧州及びその他の地域ののれん及び無形資産の減損損失117億円が含まれています。親会社の所有者に帰属する当期損失は189億円(前期は133億円の利益)と前期から大幅に悪化しました。

2021年3月期の取り組み

新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ業績への影響は、2021年3月期、特に第1四半期は2020年第4四半期からさらに拡大すると想定しています。第2四半期以降は、需要は全体として徐々に回復に向かうと見ていますが、回復の時期や程度は未だ明確ではなく、予断を許さない状況が継続すると見込んでおります。

こうした状況に備えて、2020年3月期末においては現預金残436億円、未使用融資枠残655億円を確保しておりますが、追加の流動性資金の確保に向けて金融機関と協議を行っています。

今後の事業環境の厳しさを踏まえた対応策としては、まず、在庫削減等の運転資本の管理の徹底、戦略投資・緊急案件以外の設備投資の可能な限りの凍結など現金支出の最小化を進めて参ります。また、役員報酬の自主返上も含め徹底した支出削減を行います。

製造部門においては、従業員の安全・健康を確保しながら、複数の

工場での生産統合や縮小、休止などの対策を検討・実施して参ります。さらに、ノンコア事業・資産の売却も継続的に検討・実施します。

2021年3月期通期の業績予想及び新中期経営計画については、新型コロナウイルス感染拡大の短期的かつ中期的な影響が見通せる段階で改めて公表する予定にしています。

今後の方針と事業計画

安定的な財務基盤への早期回復は当社グループの喫緊の課題です。そのために、以下の施策を進めることにより、早期に持続可能な当期利益とキャッシュを生みだす事業体質を作り上げていきます。

- 既存事業のコスト構造の抜本的変革、VA戦略(VAは英語のvalue-addedに由来し高付加価値を意味)の一層の加速により早急に収益力を改善する
- 成長分野及び新規事業分野の拡充を図り、早期の収益貢献を実現する
- 間接経費の削減、投資抑制、ノンコア事業・資産の売却等により有利子負債の削減を図る

中期的には、新型コロナウイルス感染拡大終息後の世界の経済・社会環境は大きく変わることを想定し、継続・拡大させる事業と見直す事業を明確にし、事業構成を変えていくことを目指します。今回の「コロナ危機」を契機に、環境・健康・衛生などがより重視される社会に変化すると考えており、当社が持つ、太陽電池パネル用ガラス、エネルギーの出入りをコントロールできる調光ガラス、抗菌・抗ウイルスガラス、PCR検査機、高速大容量通信用の各種デバイス用ガラスなどのVA製品やVA技術は、今後「コロナ後の世界」でニーズの高まりが期待されます。直近では、PCR検査機「PicoGene[®]PCR1100」が世界数か国の保健機関や企業・大学から引き合いを受けています。抗菌・抗ウイルスガラスの分野では、既に販売を開始している「ウイルスクリーン[™]」は、優れた抗ウイルス効果により、病院などの衛生的な環境が求められる分野のほか、各種タッチパネルなど幅広い用途が見込まれます。加えて、今般、当社の新たな抗ウイルスガラス開発プロジェクトが、英国の「新型コロナウイルス感染症緊急対応イノベーション基金」の公募に参加し、助成金を獲得しました。新たな抗ウイルスガラスの開発をさらに加速させます。

このような事業機会を捉え、アセットライトな事業構造への転換、マーケット志向の商品開発や販売体制の構築、またIT技

術を活用したリーンでアジャイルな組織作りによって、より景気変動に強い企業体質へと変革を図っていきます。

持続的成長の実現に向けて

当社グループでは、従業員の安全と健康を最優先とし、新型コロナウイルス感染防止策を実行しております。ソーシャルディスタンス、うがい手洗いの励行、マスク着用、在宅勤務の実施、出張の制限など世界各地の行政などの指導に従いながら、ビジネス効率を高める工夫に努めております。特に、テレワーク活用は「働き方改革」にもつながり、より安全で安心な働きやすい労働環境の実現に向けて引き続き取り組みを進めて参ります。

また、当社グループは2019年8月に策定した温室効果ガス削減目標を、温室効果ガス排出量(Scope1及びScope2*)について2030年までに2018年対比で21%削減すると決めました。この目標数値は、パリ協定が目指す「産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるための科学的根拠に基づいた目標」としてSBTイニシアティブ(SBTi**)に認定されました。これまでガラス生産量1トン当たりのCO₂排出量を毎年1%削減することを目標としていましたが、2%に目標を上げ、事業活動に伴うCO₂排出量の削減と、革新的なガラス製品の提供により、気候変動リスクの低減に貢献して参ります。

配当について

当期の普通株式の期末配当につきましては、当社グループの業績、財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、その実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。当社グループは、配当が株主の皆様にとって重要なものであることを認識しており、今後少しでも早く復配できるよう収益改善に全力を傾けていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

*Scope1: 事業者からの直接排出(製造工程における燃料の使用等)

Scope2: エネルギー起源の間接排出(製造工程における購入電力等)

**SBTiは、CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)及びWWF(世界自然保護基金)による共同イニシアティブで、気候変動リスクの低減に向けて企業に対し、科学的知見と整合した温室効果ガス削減目標の設定を推進しています。

トピックス

ベトナムで太陽電池パネル用TCOガラス製造ラインが稼働開始

「脱炭素社会」推進の一翼を担う技術として、需要が高まる太陽光発電においても、当社VA(高付加価値)ガラスは重要な役割を果たしています。

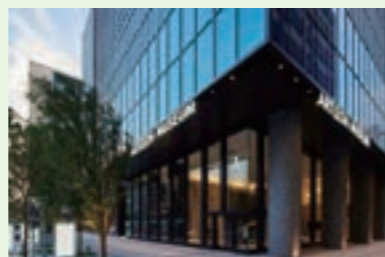
2020年2月、ベトナムにおいて2基目となる太陽電池パネル用透明導電膜(TCO:transparent conductive oxide)ガラス製造ラインが稼働を開始しました。これは、当社成長投資プロジェクトの一環として、ベトナムの現地法人NSG ベトナムグラスインダストリー社(NSG Vietnam Glass Industries Ltd.)の第2フロートラインをTCOガラス製造用に改修していたものです。

同ラインでは当社独自のオンラインコーティング技術により高い耐久性を持つTCOガラスが製造され、太陽電池パネルの世界的なプレーヤーである米国ファーストソーラー社との長期供給契約にもとづき、同社に供給されます。



アーティゾン美術館に高さ7m超の大型高透過ガラスが採用

2020年1月18日、『アーティゾン美術館』(旧館名:ブリヂストン美術館。東京都中央区京橋)がオープンしました。「創造の体感」をコンセプトとする同館の1階エントランスには、高さ7mを超える大型の高透過ガラス「オプティホワイト®」が採用され、自然光が差し込み開放感あふれる吹き抜け空間を演出しています。「オプティホワイト®」は、鉄分の含有量を減らし極めて高い透明度を実現したVAガラスです。その特長を活かし、渋谷スカイ(表紙写真)やJR東京駅「グランルーフ」など様々な施設で、内・外空間の一体感を高め、周囲と調和した空間創出に貢献しています。



子育て支援企業として「プラチナくるみん」認定を取得

2019年12月、当社は厚生労働大臣より「プラチナくるみん」の認定を取得しました。「プラチナくるみん」は、子育てサポート企業として「くるみん」認定を受けた企業のなかでも、より高い水準で仕事と育児の両立支援に取り組む企業を認定する制度です。くるみん認定企業数は3,306社、うち「プラチナくるみん」認定は367社のみです(2020年3月末現在)。当社は、テレワークやフレックスタイムによる多様な働き方の拡大、男性の育児休業取得促進等、引き続きワーク・ライフ・バランス向上を推進し、多様な社員が能力を発揮できる働きがいのある職場環境づくりに努めていきます。



連結業績ハイライト

連結損益計算書(要旨)

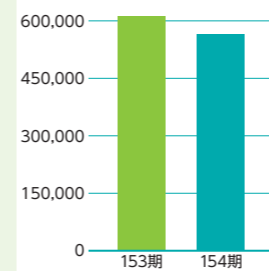
	第154期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	第153期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
売上高(百万円)	566,178	612,789
営業利益(百万円)	21,177	36,855
税引前利益(百万円)	△13,549	22,730
当期利益(百万円)	△17,518	14,378
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	△18,925	13,287
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益(円)	△235.96	115.16

注: △は損失

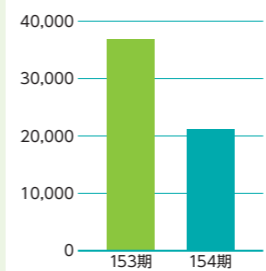
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	第154期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	第153期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,444	29,030
投資活動によるキャッシュ・フロー (フリー・キャッシュ・フロー)	△56,888	△28,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,205	△11,358
現金および現金同等物の期末残高	40,512	50,292

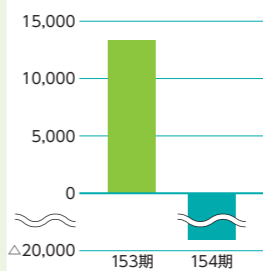
売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



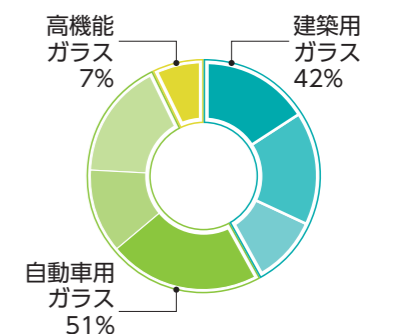
親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位:百万円)



連結貸借対照表(要旨)

	第154期 (2020年3月31日)	第153期 (2019年3月31日)
非流動資産	541,108	516,288
流動資産	224,089	245,581
資産合計	765,197	761,869
負債合計	677,003	629,363
資本合計	88,194	132,506
負債および資本合計	765,197	761,869

事業別連結売上高構成比



● 建築用ガラス 欧州	16%
● 建築用ガラス アジア	16%
● 建築用ガラス 米州	10%
● 自動車用ガラス 欧州	22%
● 自動車用ガラス アジア	12%
● 自動車用ガラス 米州	17%
● 高機能ガラス	7%

注1: 当社は、第146期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
注2: 上記に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。